

内閣総理大臣 安倍晋三様
防衛大臣 稲田朋美様

国際婦人年連絡会

世話人 大倉多美子
紙谷 雅子
實生 律子

垂直離着陸機オスプレイの墜落事故に抗議し、 配備撤回、その他を求めます

国際婦人年連絡会は、「平等・開発・平和」の目標をかかげ、その実現に向けて活動しています。これまでも日米地位協定の改定・在日米軍基地の縮小をかかげ、提言や要請を行ってきました。

また、垂直離着陸機オスプレイに関しましても「配備撤回」「飛行訓練取り止め」の要求を繰り返してきました。

今年12月13日夜、沖縄名護市安部の沿岸浅瀬にオスプレイが墜落、大破しました。米海軍安全センターも「深刻な事故『クラスA』」に指定しました。

しかし、防衛省は、「墜落」ではなく、「不時着」「着水」であるとしています。

また、在沖縄米軍ニコルソン四軍調整官は、「住民に被害を及ぼさなかったことを感謝すべきだ」と言い、パイロットを「英雄」と讃えています。

民意を逆撫でするこのような発言には、心の底からの憤りを禁じ得ません。ここに強く抗議します。

「オスプレイ」は、「安全性が確認できないこと」および「騒音の激しさ」などにより、配備当初から反対の声が挙がっておりましたが、政府は「聞く耳持たず」で、2012年10月の普天間基地配備を皮切りに、以降、山口県岩国や横田基地など、配備の地域や機体数は増え続けています。騒音被害は予想以上で、住民の安らかな生活を奪い、健康への影響も深刻な状況です。

沖縄では、「高江のオスプレイ訓練のための米軍ヘリパッドの建設」に対して、今も必死の抗議活動が続いています。

自衛隊は、オスプレイ17機の導入計画をしているといっています。

日本全土の上空を「安全性の確認されない」「騒音の激しい」米軍機と自衛隊機が飛び交い、日常生活を脅かし続けるのです。

沖縄・名護市の墜落事故により、配備当初からの危惧が現実になりました。

基地周辺に住まう人々の声に耳を傾け、不安を取り除き、安心して生活できる環境を整えることこそ、政府のなすべきことと考えます。

よって、以下のことを求めます。

1. 米軍機オスプレイの即時「飛行禁止」および「配備撤回」
1. 沖縄高江の「ヘリパッド」の建設の即時「撤回」
1. 自衛隊のオスプレイ購入「撤回」

以上